

整理番号	36-1	事務事業名	経理審査・指導事務		作成部署	会計室会計課	電話	内線701
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	伊与 信一	課長職名		作成日	平成17年6月
事務事業開始年度		根拠法令等	地方自治法第232条の4					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)								

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	いきいきとした交流と連携のまち	(第3章)
	節	開かれた市政	(第5節)
	施策	行財政運営	(第4施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	支出命令の審査、財務会計システム	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	審査時間の短縮、審査の正確性	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	原課から送付された支出命令書を審査する。
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

	区 分	15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源				
	合 計	0	0	0	0
人 件 費 (概算)	人 数(年間)	3.00	3.00	2.60	2.60
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	27,000	27,000	23,400	23,400
総事業費 +		27,000	27,000	23,400	23,400

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	審査件数(件)	32000	33000	34000	35000
	上記のうち指導件数(件)	300	300	300	300
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	1件の支出命令に係る平均審査時間(分)	5	5	5	5
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	1審査当たりコスト(円)	844	818	688	669

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	財務会計システムの導入により、各自治体とも会計事務の効率化を進めている。
---------------------------------	--------------------------------------

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	地方自治法に定められた収入役の職務であり、市が行う事業である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	審査体制を会計課に一元化し、事務の省力化、合理化を図ったことは適切である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	出納事務を迅速かつ正確・確実・効率的に行うため、財務会計システムの導入は適切である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	受益者負担の余地はない。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	会計事務の効率化は、徐々に図られてきており、平成16年度、17年度と2年連続して人員減となっている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト節減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	会計事務の効率化が徐々に図られてきているが、帳票類の増加によりその整理に時間がかかっている。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	支出審査は、予算執行が適正に行われるために非常に重要であり、今後とも公正かつ迅速な事務処理を進める。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり。なお、会計事務適正化のための指導についても強化すること。